



塚本 逸彦 議員
(政清会)

問

本町は平成31年度よりユニティスクール（以下CS）を導入しているが、今後は学校運営協議会と両輪とされる地域学校協働本部の設立について急務と認識している。

町教委として施策を明示し、学校・委員・地域との意思疎通の機会を設けることや、教職員・運営委員・住民も含めた啓蒙・広報・研修活動が重要と考える。

- (1) CSの今後の取組について
 - ① CSマイスター派遣要請や広報普及計画は。
 - ② 先生等の社会教育士養成講座受講実施、指導主事の配置等は。
 - ③ 教育委員会の施策は。
- (2) 地域学校協働本部設立に向けて
- ① 社会教育法による地域学校協働活動推進員の委嘱状況は。
 - ② 地域学校協働活動を推進する意味とは。
 - ③ CS活動に対する各学園への予算は。
- (3) 教育委員会内CS担当部署設立の考えは。

問 地域と共にある学校に向けての組織づくり
答 教育委員会の伴走機能を果たして議論から実践へ進めていきたい

教育長

平成31年4月に、小中一貫教育の各学園やわかば幼稚園に、学校運営協議会を設置した。

(1) ①研修会の開催や、課題が発見された場合など解決の手法の一つとして、CSマイスターの派遣要請も考えていく。町ホームページに掲載している「小中一貫・CS通信」などを通して、積極的に広報普及活動を行った上で、今後、保護者や住民を対象にCSに関連する講演会等を開催することも考えていく。

② 社会教育士の称号を取得するための講習には、北海道立生涯学習推進センターから講習実施の通知があり、町内の小中学校教員に受講の呼びかけを行っている。「指導主事」は、現在、同様の役割を担う「学校教育推進員」を3人配置し、各学園のCSのコーディネーターの役割も担っている。

③ 子どもたちが抱えている課題、実態を共有するとともに、地域でのような子どもを育てたいのか、何を実現したいのかという目標を共有するために「熟議」を重ねており、学園経営に地域の知恵や願いを導入する体制を整えてきている。今後も「地域とともにある学校づくり」を進める中で、生じる課題の解決に向けた相談や支援を行っていく。

(2) ①令和3年度に「地域学校協働本部」を立ち上げた、札内東学園の「チーフプロデューサー」や「地域コーディネーター」は、活動が始まった段階であり現在は委嘱していない。今後の本格的な活動に向け、速やかに推進員制度の活用を図っていきたい。

② 「CS」は「地域とともにある学校づくり」に向けた仕組みであり、「地域学校協働活動」は「学校を核とした地域づくり」に向けた仕組みで、両取組の連携と協働をさらに進めることが重要である。

③ 各学園に対して予算措置はないが、今後、新たな費用が想定される場合は、必要に応じて予算を措置していきたい。

問

学校活動については地域住民や多くの人々に知っていただく必要がある。手段の一つにホームページがあるが、幕別町内の小学校においても推進すべきと考える。

- (1) 幕別町の学校ホームページの現状とサポート体制は。
- (2) 学校、校長任せでは。
- (3) 学校ホームページ開設に積極的でない理由は。

教育長

(1)、(2)、(3)現在、町内小中学校のホームページは、平成25年度から途別小学校、令和2年度から糠内中学校で、それぞれが独自の判断で開設し、更新は学校の管理職が行っているため、ネットワーク環境等のサポートのみ、教育委員会で行っている。

持続可能な取組として、独自の学校ホームページの開設を増やしていくのではなく、町ホームページでの公開を基本に考えている。

答

社会的な観点から町ホームページの充実を図っていき

問

教育委員会内に推進委員会組織を立ち上げることを検討している。

答

社会に開かれた学校にむけた学校ホームページの運用への取組について